



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月15日
東

上場会社名 株式会社学びエイド 上場取引所
 コード番号 184A URL <https://manabi-aid.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣政 愁一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼 (氏名) 杉浦 久恵 (TEL) 03(6801)8521
 総務課長
 定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	366	26.3	△171	—	△178	—	△179	—
2025年4月期	289	△53.9	△297	—	△312	—	△318	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	△54.81	—	△53.3	△42.6	△46.9
2025年4月期	△141.90	—	△149.7	△92.9	△102.5

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	619	536	86.7	157.16
2025年4月期	219	135	61.6	59.79

(参考) 自己資本 2026年4月期 536百万円 2025年4月期 135百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	△108	△11	549	459
2025年4月期	△218	△21	128	29

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年4月期の業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	708	93.5	105	—	106	—	83	—	24.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	3,413,500株	2025年4月期	2,264,900株
② 期末自己株式数	2026年4月期	一株	2025年4月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	3,268,472株	2025年4月期	2,241,262株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢に持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇に伴う実質購買力の低下や海外景気の不確実性などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。こうしたなか、家計の生活防衛志向は一段と強まっており、教育投資に対する費用対効果への目線も厳しさを増しております。そのため、学習塾をはじめとする教育事業者には、顧客から選抜されるための「高付加価値なサービスの提供」が強く求められております。

教育業界におきましては、少子化の進行や深刻な人手不足に加え、市場の構造変化へ適応するため、ICTの利活用による生産性の向上と他社との差別化が急務となっております。また、政府の「GIGAスクール構想」による端末配備が概ね完了したことで、教育現場のDXは「ICTの導入」から「具体的な利活用と定着」という実践的なフェーズへ移行いたしました。AIやIoT等の先進技術を活用した個別最適化された学びの提供や、業務効率化を通じた労働生産性の改善は、教育事業者が高品質な映像授業の利活用による効率的な学習塾運営と持続的な成長を両立させるための不可欠な要素として、その重要性を増しております。

このような状況の中、当社は、『Be a Player. (教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業)』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスターforSchool」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、大学入試改革により総合型選抜をはじめとする推薦型入試に対応した学習塾のためのサービス「オンライン鉄人予備校 テツヨビ」「小論文添削道場」など、首都圏のみならず地方学習塾の教育サービスの充実をはかるための販売活動を行ってまいりました。加えて、2025年5月の資本業務提携に基づく協業プロジェクトの一環として、NOVAホールディングス株式会社が運営するITTO個別指導学院チェーンに「学びエイドマスター」を導入し、学習塾の運営システムの共同開発を行うなど、早期のシナジー効果の発揮にむけて取り組んでまいりました。また、これまで同様、教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイド for Enterprise」を教育関連事業者に対して提供してまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は、大手学習塾向けサービスの「学びエイドマスターforSchool」におきましては、中長期的な収益最大化に向け、システム基盤構築とサクセスモデル確立を最優先課題として取り組んだことから、194,783千円（前事業年度比148.0%増）と増加いたしました。一方、出版社をはじめとした教育関連事業者向けサービス「学びエイドforEnterprise」は前期末に発生した大型案件の失注影響からの受注活動の立て直しに想定以上の時間を要し、当期中の新規受注が当初計画に対して未達となった結果、89,258千円（前事業年度比23.6%減）と減少し、全体で366,074千円（前事業年度比26.3%増）となりました。

営業損失は171,739千円（前事業年度は営業損失297,060千円）、経常損失は178,797千円（前事業年度は経常損失312,076千円）、当期純損失は179,129千円（前事業年度は当期純損失318,036千円）となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが当事業年度におけるサービス区分別の売上高は以下のとおりとなります。

サービス区分	売上高（千円）	割合（%）	前期比（%）
学びエイドマスター	73,251	20.0	86.2
学びエイドマスターforSchool	194,783	53.2	248.0
学びエイドforEnterprise	89,258	24.4	76.4
その他	8,781	2.4	91.2
合計	366,074	100.0	126.3

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は548,519千円となり、前事業年度末に比べ397,143千円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が429,915千円、売掛金及び契約資産が21,562千円増加したことによるものであります。

固定資産は70,495千円となり、前事業年度末に比べ2,198千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5,158千円減少、無形固定資産が8,710千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、619,014千円となり、前事業年度末に比べ399,342千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は67,784千円となり、前事業年度末に比べ14,403千円増加いたしました。

これは主に未払金が4,631千円、未払法人税等が4,598千円増加したことによるものであります。

固定負債は14,759千円となり、前事業年度末に比べ16,114千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,996千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、82,543千円となり、前事業年度末に比べ1,711千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は536,471千円となり、前事業年度末に比べ401,053千円増加いたしました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が179,129千円減少した一方で、第三者割当増資等による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ290,091千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて429,915千円増加し、459,872千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は108,105千円（前事業年度は218,387千円の使用）となりました。これは、税引前当期純損失178,802千円（前事業年度は税引前当期純損失312,076千円）、未収消費税等の減少21,663千円（前事業年度は21,663千円の増加）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は11,907千円（前事業年度は21,969千円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による2,425千円の支出（前事業年度は12,967千円の支出）、無形固定資産の取得による9,650千円の支出（前事業年度は142千円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は549,929千円（前事業年度は128,706千円の獲得）となりました。これは株式発行による569,925千円の収入（前事業年度は159,912千円の収入）、長期借入金の返済による19,996千円の支出（前事業年度は24,496千円の支出）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続を背景に、緩やかな回復基調が続くと期待される一方で、為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高止まり、地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

また、当社が属する教育産業におきましては、少子化の影響により市場全体は横ばい傾向にありますが、大学入試改革をはじめとする教育制度改革の進展に伴い、顧客ニーズは一段と多様化・高度化しており、より質の高い教育サービスへの需要が高まっております。

このような状況の中、今期の業績予想修正を厳粛に受け止め、当社は強固な収益基盤の早期確立と中長期的な成長基盤の構築を最優先課題として取り組んでまいります。

主軸となる学習塾領域においては、NOVAホールディングス株式会社との協業をより深化させ、次世代のシステム基盤開発を引き続き推進してまいります。あわせて、人材の補完による経営体制の強化を通じて、同社が有する学習塾運営の知見と、当社が持つ大学受験指導のノウハウを融合させた高付加価値な新サービスを開発し、同社グループの「ITTO個別指導学院」等において強固なサクセスモデルを構築してまいります。

以上の結果、2027年4月期の業績見通しにつきましては、売上高708百万円（前事業年度は366百万円）、営業利益105百万円（前事業年度は営業損失171百万円）、経常利益106百万円（前事業年度は経常損失178百万円）、当期純利益83百万円（前事業年度は当期純損失179千円）を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、現金及び現金同等物を459,872千円保有しておりますが、前事業年度において営業損失は297,060千円、営業活動によるキャッシュ・フローは△218,387千円となり、当事業年度においても営業損失は171,739千円、営業活動によるキャッシュ・フローは△108,105千円であることから引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社は、当該事象を解消すべく、2025年5月30日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株式の発行について決議すると共に、第三者割当の引受先であるいなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ICP」といいます。）及びICPの子会社であるNOVAホールディングス株式会社（以下「NOVAホールディングス」といいます。）との間で2025年5月30日付で資本業務提携契約を締結し、以下の取り組みを進めております。

なお、これらの払込及び割当の払込が2025年6月16日に完了したことにより、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は459,872千円であり、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

① NOVAホールディングス株式会社との業務提携による販路拡大、売上成長

当社は主に学習塾をはじめとする教育関連事業者向けにサービスを提供している一方、NOVAホールディングス株式会社およびその子会社（以下「NOVAグループ」といいます。）は、英会話事業や学習塾事業、保育・療育事業など多岐にわたる教育サービスを展開しております。本提携により、NOVAグループが保有する全国の教室ネットワークおよび強固な法人営業チャネルとの連携を図り、当社プロダクトの販路拡張と顧客基盤の拡大を進めております。これにより、従来はリーチが困難であった新規顧客層へのアプローチが可能となり、中長期的な売上成長に資する相乗効果が期待されます。

当事業年度におきましては、資本業務提携施策の第1弾として、2025年10月より「学びエイドマスター」をNOVAグループが運営する「ITTO個別指導学院」のチェーンへ導入いたしました。今後も学習塾領域にとどまらず、同グループの多様な教育チャネルを通じて、さらなる販路拡大を推進していく方針です。

② 教育プロダクトの融合による新規サービスの開発

当社が有する映像授業や学習教材の開発ノウハウと、NOVAグループが培ってきた学習塾運営ノウハウや語学教育の知見を融合させることにより、新たな学習サービスの共同開発を進めております。これにより、ユーザーのライフステージや個々の学習目的に応じた柔軟なプロダクトの提供が実現し、顧客単価の向上およびLTV（顧客生涯価値）の最大化が期待されます。

③ 両社の知見・人材の補完による経営体制の強化

本提携に伴い、NOVAグループからの戦略的な人材登用や、同グループが有する業界知見の共有を通じて、当社の経営体制および事業推進能力のさらなる強化を図ってまいります。特に、全国規模での事業運営ノウハウや強固な人材マネジメントの知見を取り入れることは、今後の当社事業のスケラビリティ向上に大きく寄与するものと考えております。

上記のシナジー効果等による対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,956	459,872
売掛金及び契約資産	49,021	70,583
仕掛品	18	—
貯蔵品	2,644	3,208
前払費用	35,065	16,298
未収消費税等	21,663	—
その他	14,397	115
貸倒引当金	△1,391	△1,559
流動資産合計	151,375	548,519
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	61,471	61,471
減価償却累計額	△11,662	△15,340
建物(純額)	49,808	46,130
車両運搬具		
車両運搬具	672	—
減価償却累計額	△672	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	15,715	17,728
減価償却累計額	△8,572	△12,065
工具、器具及び備品(純額)	7,143	5,663
有形固定資産合計	56,952	51,794
無形固定資産		
ソフトウェア	182	8,893
無形固定資産合計	182	8,893
投資その他の資産		
長期前払費用	1,682	435
敷金及び保証金	9,466	9,372
その他	12	—
投資その他の資産合計	11,162	9,808
固定資産合計	68,297	70,495
資産合計	219,672	619,014

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,996	15,996
未払金	25,398	30,030
未払法人税等	290	4,888
契約負債	5,854	4,117
預り金	1,841	2,346
その他	—	10,404
流動負債合計	53,380	67,784
固定負債		
長期借入金	17,849	1,853
繰延税金負債	1,990	1,738
資産除去債務	11,034	11,168
固定負債合計	30,874	14,759
負債合計	84,255	82,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,118	492,210
資本剰余金		
資本準備金	192,118	482,210
資本剰余金合計	192,118	482,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△258,819	△437,949
利益剰余金合計	△258,819	△437,949
株主資本合計	135,417	536,471
純資産合計	135,417	536,471
負債純資産合計	219,672	619,014

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	289,910	366,074
売上原価	195,849	208,343
売上総利益	94,061	157,730
販売費及び一般管理費	391,121	329,470
営業損失(△)	△297,060	△171,739
営業外収益		
受取利息	127	751
違約金収入	439	—
還付加算金	—	223
その他	114	78
営業外収益合計	681	1,053
営業外費用		
支払利息	574	382
株式交付費	5,093	7,728
上場関連費用	6,710	—
事務所移転費用	3,319	—
その他	0	—
営業外費用合計	15,697	8,111
経常損失(△)	△312,076	△178,797
特別利益		
固定資産売却益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産除却損	—	65
特別損失合計	—	65
税引前当期純損失(△)	△312,076	△178,802
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等調整額	5,379	△252
法人税等合計	5,959	327
当期純損失(△)	△318,036	△179,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	120,122	110,122	110,122	59,216	59,216	289,461	289,461
当期変動額							
新株の発行	81,996	81,996	81,996			163,992	163,992
当期純損失(△)				△318,036	△318,036	△318,036	△318,036
当期変動額合計	81,996	81,996	81,996	△318,036	△318,036	△154,044	△154,044
当期末残高	202,118	192,118	192,118	△258,819	△258,819	135,417	135,417

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	202,118	192,118	192,118	△258,819	△258,819	135,417	135,417
当期変動額							
新株の発行	290,091	290,091	290,091			580,183	580,183
当期純損失(△)				△179,129	△179,129	△179,129	△179,129
当期変動額合計	290,091	290,091	290,091	△179,129	△179,129	401,053	401,053
当期末残高	492,210	482,210	482,210	△437,949	△437,949	536,471	536,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△312,076	△178,802
減価償却費	10,874	8,457
株式交付費	5,093	7,728
上場関連費用	6,710	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,822	167
受取利息及び受取配当金	△127	△751
支払利息	574	382
売上債権の増減額(△は増加)	190,735	△21,562
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,580	△545
前払費用の増減額(△は増加)	△25,067	18,766
未払金の増減額(△は減少)	△20,628	7,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,153	10,404
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,663	21,663
契約負債の増減額(△は減少)	△852	△1,737
預り金の増減額(△は減少)	357	505
その他	△1,672	6,206
小計	△184,140	△121,954
利息及び配当金の受取額	127	751
利息の支払額	△574	△382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,799	13,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,387	△108,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,967	△2,425
資産除去債務の履行による支出	△6,160	—
無形固定資産の取得による支出	△142	△9,650
敷金及び保証金の差入による支出	△7,572	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,873	94
その他	—	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,969	△11,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,496	△19,996
株式の発行による収入	159,912	569,925
その他	△6,710	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,706	549,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,650	429,915
現金及び現金同等物の期首残高	141,607	29,956
現金及び現金同等物の期末残高	29,956	459,872

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	59.79円	157.16円
1株当たり当期純損失(△)	△141.90円	△54.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純損失(△)(千円)	△318,036	△179,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△318,036	△179,129
普通株式の期中平均株式数(株)	2,241,262	3,268,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,146個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,043個)

(重要な後発事象)

(NOVAホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、NOVAホールディングス株式会社（以下「公開買付者」）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関し、賛同の意見表明を行うとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

本公開買付けは、2026年4月27日から2026年5月28日までを期間として実施され、その結果、本公開買付けは成立いたしました。また、本公開買付けの決済開始日である2026年6月4日付で、公開買付者は当社のその他の関係会社であった、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「本譲渡株主」）より、その所有する当社普通株式の全て（1,138,300株）を市場外取引により取得いたしました（以下「本譲渡」）。

本公開買付け及び本譲渡の結果、2026年6月4日（決済開始日）をもって、公開買付者は当社の総株主の議決権の数に対する50%超の議決権の数を所有するため、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

なお、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付けの成立後も、当社株式の東京証券取引所グロース市場への上場は維持される見込みです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	NOVAホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目3番12号天王洲ペイタワー9階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲吉 正樹	
(4) 事業内容	英会話事業、学習塾事業、保育・療育事業、留学事業、スポーツ事業、出版事業等	
(5) 資本金	金 8,000万円	
(6) 設立年月日	2003年6月10日	
(7) 大株主及び持株比率	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社	78.79%
	株式会社岩谷企画	20.04%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者の親会社であるいなよしキャピタルパートナーズ株式会社は、本日現在、当社株式1,138,300株（所有割合（注1）：32.36%）を所有しております。	
人的関係	日現在、当社の取締役8名のうち2名が公開買付者の取締役を兼任しております。	
取引関係	当社は、公開買付者が運営する個別指導塾に、映像授業や塾運営の効率化を支援する管理機能を有する当社のサービス「学びエイドマスター」を導入しております。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であるいなよしキャピタルパートナーズ株式会社の子会社であり、当社の関連当事者に該当します。	

(注1) 「所有割合」とは、当社が2026年3月17日に公表した「2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載された2026年1月31日現在の当社の発行済株式総数（3,413,500株）に、本日現在残存する新株予約権1,043個（第2回新株予約権300個、第3回新株予約権383個及び第4回新株予約権360個。以下「本新株予約権」といいます。（注2））の目的である当社株式の数（104,300株）を加算した株式数（3,517,800株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、別途の記載がある場合を除き、比率の計算において同様に計算しております。）をいいます。なお、2026年1月31日現在、当社は自己株式を所有しておりません。以下同じです。

(注2) 本新株予約権1,043個の内訳は以下のとおりです。なお、本新株予約権の目的である当社株式の数は、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権のいずれも1個につき100株です。

新株予約権の名称	個数	目的である当社株式の数	権利行使期間
第2回新株予約権	300個	30,000株	2021年11月29日から 2029年11月28日まで
第3回新株予約権	383個	38,300株	2023年4月29日から 2031年4月27日まで
第4回新株予約権	360個	36,000株	2024年7月30日から 2032年7月28日まで

2. 本公開買付け及び本譲渡の条件

当社株式1株につき、金338円

3. 本公開買付けの期間

2026年4月27日から2026年5月28日まで

4. 本公開買付け及び本譲渡の結果

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| (1) 本公開買付けによる取得株式数 | 普通株式 624,100株 |
| (2) 本譲渡による取得株式数 | 普通株式 1,138,300株 |
| (3) 異動後の公開買付け者の所有株式数及び所有割合 | 普通株式1,762,400株 (所有割合51.63%) |